特定個人情報保護評価書（基礎項目評価書）

評価書番号	評価書名
3	長洲町　個人住民税関連事務

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

長洲町は、個人住民税関連事務において特定個人情報ファイルを取扱うにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を口実事により個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項	個人住民税関連事務では、事務の一部を外部委託先事業者に委託しているが、委託先による情報の不正な利用等への対策として、事業者との間に個人情報の保護及び取扱及び扱いに関する契約を締結している。

評価実施機関名

長洲町長

公表日

令和8年3月1日

［令和6年10月　様式2］

Ⅰ　関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	個人住民税関係業務
②事務の概要	個人住民税を賦課するにあたり、地方税法に基づき、住民から給与支払報告書や確定申告書等の申告資料を提出していただき、それらをもとに住民の所得や控除等の情報を把握している。 把握した情報をもとに税額を算出し、個人住民税の賦課を行う。 確定申告の受け付けに伴い、確定申告書や住民税申告書等の当初賦課資料の管理を行う。
③システムの名称	個人住民税システム、申告受付システム、中間サーバー

2. 特定個人情報ファイル名
1. 当初資料ファイル、2. 障害者関係ファイル、3. 生活保護関係ファイル、4. 年金特徴ファイル

3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条（利用範囲）第1項、別表第24の項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令（平成26年内閣府・総務省令第5号）第16条

4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携		
①実施の有無	[　　実施する　　]	＜選択肢＞ 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	＜情報提供の根拠＞ ・番号法第19条第8号 ・番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表 1、2、3、4、5、7、11、13、15、20、28、37、39、42、48、49、53、57、58、59、63、65、66、69、73、75、76、81、83、84、86、87、88、89、90、91、92、96、98、106、108、115、124、125、129、130、132、137、138、140、141、142、144、147，151、152，155、156、158、160、161、163、164、165、166、167、168、169、170、171、172、173の項 ＜情報照会の根拠＞ ・番号法第19条第8号 ・番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表第48の項	

5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	税務課
②所属長の役職名	税務課長

6. 他の評価実施機関
なし

7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	総務課　〒869-0198　熊本県玉名郡長洲町大字長洲2766　0968-78-3113

8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	総務課　〒869-0198　熊本県玉名郡長洲町大字長洲2766　0968-78-3113

9. 規則第9条第2項の適用	[　　]適用した
適用した理由	

Ⅱ　しきい値判断項目

1. 対象人数			
評価対象の事務の対象人数は何人か		[　1万人以上10万人未満　]	＜選択肢＞ 1) 1,000人未満（任意実施） 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
	いつ時点の計数か	令和8年3月1日 時点	
2. 取扱者数			
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か		[　500人未満　]	＜選択肢＞ 1) 500人以上　2) 500人未満
	いつ時点の計数か	令和8年3月1日 時点	
3. 重大事故			
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか		[　発生なし　]	＜選択肢＞ 1) 発生あり　2) 発生なし

Ⅲ　しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

Ⅳ　リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
	[　　基礎項目評価書　　]	＜選択肢＞ 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書
2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。		

2. 特定個人情報の入手（情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。）		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[　　十分である　　]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要のない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[　　十分である　　]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者（元職員、アクセス権限のない職員等）によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[　　十分である　　]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[　]委託しない
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[　　十分である　　]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

5. 特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。）		[○]提供・移転しない
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[　　]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[　]接続しない（入手）　[　]接続しない（提供）
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[　　十分である　　]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[　　十分である　　]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[　　十分である　　]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

8. 人手を介在させる作業		[　]人手を介在させる作業はない
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[　　十分である　　]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	担当業務に必要な範囲でのみ閲覧等が可能となるよう、アクセス制限を実施している。また、副本登録等に使用する統合宛名システムにおいても、各職員が閲覧等できる特定個人情報は、担当業務に必要な範囲に制限しており、担当していない業務に関する特定個人情報を紐付けられることはない。	

9. 監査		
実施の有無	［ ○ ］ 自己点検　［　 ］ 内部監査　［　 ］ 外部監査	
10. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	［　十分に行っている　］	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策	**［　 ］全項目評価又は重点項目評価を実施する**	
最も優先度が高いと考えられる対策	［ 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 ］ ＜選択肢＞ 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要のない情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発	
当該対策は十分か【再掲】	［　十分である　］	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	システムへのアクセスが可能な職員は、パスワードによる認証によって限定しており、アクセス権限の適切な管理を行ってる。	

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年4月1日	評価実施機関における担当部署	税務課長　藤井　司	税務課長　中村　敏郎	事後	
令和2年5月28日	対象人数	平成29年4月1日　時点	令和2年4月1日　時点	事後	
令和2年5月28日	取扱者数	平成29年4月1日　時点	令和2年4月1日　時点	事後	
令和2年5月28日	評価実施機関における担当部署	税務課長　中村　敏郎	税務課長	事後	
令和3年6月15日	対象人数、取扱者数	令和2年4月1日　時点	令和3年4月1日　時点	事後	
令和4年6月3日	対象人数、取扱者数	令和3年4月1日　時点	令和4年4月1日　時点	事後	
令和4年6月10日	法令上の根拠	＜情報照会事務＞ 1．行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法） 第19条第7号，別表第二の27の項 2．行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令 で定める事務及び情報を定める命令（別表第二省令） 第20，21条 ＜情報提供事務＞ 1．行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法） 第19条第7号，別表第二の1，2，3，4，6，8，9，11，16，18，23，26，27，28，29，31，34，3 5，37，39，40，42，48，54，57，58，59，61，62，63，64，65，66，67，70，71，74，80，8 4，87，91，92，94，97，101，102，103，106，107，108，113,114，115，116，117，120 の項 2．行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令 で定める事務及び情報を定める命令（別表第二省令） 第1，2，3，4，6，7，8，10，12，13，16，19，20，21，22，23，25，28，31，32，33，34，35， 36，37，38，39，40，43，44，45，47，49，50，51，53，54，55，58，59条	＜情報照会事務＞ 1．行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法） 第19条第8号，別表第二　27～29の項 2．行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令 で定める事務及び情報を定める命令（別表第二省令）　第20条 ＜情報提供事務＞ 1．行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法） 第19条第8号，別表第二の1，2，3，4，6，8，9，11，16，18，20，23，26，27，28，29，31，34，35，37，38，39，40，42，48，54，57，58，59，61，62，63，64，65，66，67，70，71，74，80，84，85の2，87，91，92，94，97，101，102，103，106，107，108，113，114，115，116，117，120 の項 2．行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令 で定める事務及び情報を定める命令（別表第二省令）第1，2，3，4，6，7，8，10，12，13，14，16，19，20，21，22，22の3，22の4，23，24，24の2，24の3，25，26の3，27，28，31，31の2の2，31の3，32，33，34，35，36，37，38，39，39の2，40，43，43の3，43の4，44，44の5，45，47，49，49の2，51，53，54，55，58，59，59の2の2、59の2の3、59の3	事後	
令和5年12月10日	対象人数、取扱者数	令和4年4月1日　時点	令和5年4月1日　時点	事後	
令和8年3月1日	対象人数、取扱者数	令和5年4月1日　時点	令和8年3月1日　時点	事後	
令和8年3月1日	Ⅳリスク対策 8．人手を介在させる作業		担当業務に必要な範囲でのみ閲覧等が可能となるよう、アクセス制限を実施している。また、副本登録等に使用する統合宛名システムにおいても、各職員が閲覧等できる特定個人情報は、担当業務に必要な範囲に制限しており、担当していない業務に関する特定個人情報を紐付けられることはない。	事後	様式改定による追加
令和8年3月1日	Ⅳリスク対策 11，最も優先度が高いと考えられる対策		システムへのアクセスが可能な職員は、パスワードによる認証によって限定しており、アクセス権限の適切な管理を行ってる。	事後	様式改定による追加